

令和 7 年 度

美浜町下水道事業会計予算書

令和7年度 美浜町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度美浜町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,350 戸
(2) 年間有収水量	508,700 m ³
(3) 1日平均有収水量	1,390 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	202,073 千円
第1項 営業収益	83,660 千円
第2項 営業外収益	118,413 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	202,073 千円
第1項 営業費用	183,836 千円
第2項 営業外費用	17,627 千円
第3項 特別損失	110 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額35,450千円は、当年度損益勘定留保資金35,250千円及び当年度分消費税資本的収支調整額200千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	51,372 千円
第1項 他会計出資金	50,835 千円
第2項 分担金	0 千円
第3項 繰入金	537 千円

支 出

第1款 資本的支出	86,822 千円
第1項 建設改良費	2,200 千円
第2項 企業債償還金	84,585 千円
第3項 基金積立金	37 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

23,745千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,963千円である。

令和7年3月5日提出

美浜町長 藪内 美和子

令和7年度美浜町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料
		2. その他営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 他会計補助金
		3. 長期前受金戻入
		4. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
202,073	
83,660	
83,115	
545	
118,413	
39	
64,963	
53,409	
2	

支 出

款	項	目
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管 渠 費
		2. 処 理 場 費
		3. 総 係 費
		4. 減 価 償 却 費
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損
	4. 予 備 費	1. 予 備 費

単位:千円

予 定 額	備 考
202,073	
183,836	
17,892	
47,454	
29,816	
88,674	
17,627	
16,212	
1,413	
2	
110	
110	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 他会計出資金	
		1. 他会計出資金
	2. 分 担 金	
		1. 分 担 金
	3. 繰 入 金	
1. 繰 入 金		

単位:千円

予 定 額	備 考
51,372	
50,835	
50,835	
0	
0	
537	
537	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 建 設 改 良 費	
		1. 固 定 資 產 購 入 費
	2. 企 業 債 償 還 金	
		1. 企 業 債 償 還 金
	3. 基 金 積 立 金	
		1. 基 金 積 立 金

単位:千円

予 定 額	備 考
86,822	
2,200	
2,200	
84,585	
84,585	
37	
37	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較	
1. 下水道事業 収 益			202,073	205,421	△ 3,348	
	1. 営業収益		83,660	83,667	△ 7	
		1. 下水道使用料	83,115	83,639	△ 524	
		2. その他 営業収益	545	28	517	
	2. 営業外収益			118,413	121,754	△ 3,341
		1. 受取利息及び 配 当 金	39	15	24	
		2. 他会計補助金	64,963	67,190	△ 2,227	
		3. 長期前受金 戻 入	53,409	54,547	△ 1,138	
		4. 雑 収 益	2	2	0	

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 下水道使用料	83,115	(公共) 施設使用料	41,525
		(農集) 施設使用料	41,590
1. 手 数 料	545	(公共) 排水設備検査手数料	5
		指定業者認定手数料	350
		責任技術者登録手数料	180
		その他の手数料	1
		(農集) 排水設備検査手数料	9
1. 預 金 利 息	2	(公共) 預金利息	1
		(農集) 預金利息	1
2. 基 金 利 息	37	(公共) 公共下水道事業基金	5
		(農集) 農業集落排水事業基金	32
1. 他会計補助金	64,963	(公共) 一般会計補助金	36,440
		(農集) 一般会計補助金	28,523
1. 長期前受金戻入	53,409	(公共) 長期前受金戻入	23,351
		(農集) 長期前受金戻入	30,058
1. 雑 収 益	2	(公共) 雑収益	1
		(農集) 雑収益	1

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業費			202,073	205,421	△ 3,348
	1. 營業費用		183,836	185,657	△ 1,821
		1. 管渠費	17,892	16,321	1,571
		2. 処理場費	47,454	49,969	△ 2,515

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 燃 料 費	110	(公共) 軽油	55
		(農集) 軽油	55
2. 通 信 運 搬 費	476	(公共) 情報配信料	278
		(農集) 情報配信料	198
3. 委 託 料	7,571	(公共) 管理委託料	1,430
		管路清掃委託料	3,000
		(農集) 管理委託料	541
		管路清掃委託料	2,600
4. 汚 泥 処 理 料	330	(公共) 汚泥処理料	110
		(農集) 汚泥処理料	220
5. 賃 借 料	356	(公共) マンホールポンプ制御盤借地料	148
		機器賃借料	44
		(農集) マンホールポンプ制御盤借地料	120
		機器賃借料	44
6. 修 繕 費	5,614	(公共) 管渠等修繕費	765
		(農集) 管渠等修繕費	4,849
7. 動 力 費	2,760	(公共) 電気料	1,950
		(農集) 電気料	810
8. 保 険 料	51	(公共) 建物災害保険料	33
		(農集) 建物災害保険料	18
9. 補 助 金	624	(公共) 排水施設設置補助	312
		(農集) 排水施設設置補助	312
1. 備 消 品 費	2,024	(公共) 備品費	473
		消耗品費	110
		(農集) 備品費	1,001
		消耗品費	440
2. 燃 料 費	111	(公共) 軽油	56
		(農集) 軽油等	55
3. 使 用 料	107	(公共) 水道使用料	36
		(農集) 水道使用料	71
4. 通 信 運 搬 費	252	(公共) 情報配信料	73
		電話料	43
		(農集) 情報配信料	136

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3. 總 係 費	29,816	28,800	1,016

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
5. 委 託 料	12,979	(公共) 電気設備保守料	191
		管理委託料	5,995
		水質検査委託料	693
		警備委託料	113
		(農集) 電気設備保守料	238
		管理委託料	5,462
		水質検査委託料	287
6. 汚 泥 処 理 料	6,888	(公共) 汚泥処理料	1,872
		(農集) 汚泥処理料	5,016
7. 賃 借 料	44	(農集) 機器賃借料	44
8. 修 繕 費	9,087	(公共) 機器修繕費	3,579
		(農集) 機器修繕費	5,508
9. 動 力 費	13,227	(公共) 電気料	5,280
		(農集) 電気料	7,947
10. 薬 品 費	2,588	(公共) 滅菌剤	658
		ポリ鉄	349
		高分子凝集剤	639
		(農集) 滅菌剤	942
11. 保 険 料	147	(公共) 建物災害保険料	85
		(農集) 建物災害保険料	62
1. 給 料	13,105	(公共) 一般職給(1人)	4,912
		(農集) 一般職給(2人)	8,193
2. 手 当	6,027	(公共) 扶養手当	336
		期末勤勉手当	1,642
		管理職員特別勤務手当	36
		管理職手当	360
		児童手当	140
		(農集) 扶養手当	276
		期末勤勉手当	2,343
		住居手当	330
		通勤手当	24
		超過勤務手当	300
		児童手当	240
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,786	(公共) 賞与引当金繰入額	690
		(農集) 賞与引当金繰入額	1,096

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
4. 法定福利費	4,613	(公共) 共済組合負担金	1,491
		退職手当負担金	344
		(農集) 共済組合負担金	2,204
		退職手当負担金	574
5. 旅 費	68	(公共) 旅費	34
		(農集) 旅費	34
6. 備 消 品 費	121	(公共) 消耗品費	55
		(農集) 消耗品費	66
7. 燃 料 費	186	(公共) ガソリン	62
		(農集) ガソリン	124
8. 印 刷 製 本 費	35	(公共) 封筒等	17
		(農集) 封筒等	18
9. 通 信 運 搬 費	197	(公共) 郵便料	86
		(農集) 郵便料	64
		電話料 (FAX)	47
10. 委 託 料	987	(公共) 上下水道料金システム	202
		上下水道会計システム	291
		(農集) 上下水道料金システム	202
		上下水道会計システム	292
11. 手 数 料	353	(公共) 口座振替手数料	91
		口座振込手数料	27
		納付書取扱手数料	11
		自動車車検料	16
		(農集) 口座振替手数料	92
		口座振込手数料	22
		納付書取扱手数料	12
		自動車点検料	11
		自動車車検料	16
		登録手数料等	55
12. 賃 借 料	1,400	(公共) 検針データ使用料	713
		(農集) 検針データ使用料	687
13. 修 繕 費	220	(公共) 自動車等修繕費	110
		(農集) 自動車等修繕費	110
14. 負 担 金	127	(公共) 全国町村下水道推進協議会	30
		日本下水道協会	52

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4.減価償却費	88,674	90,567	△ 1,893
	2.営業外費用		17,627	19,154	△ 1,527
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	16,212	17,753	△ 1,541
		2.消費税及び 地方消費税	1,413	1,399	14
		3.雑支出	2	2	0
	3.特別損失		110	110	0
		1.過年度損益 修正損	110	110	0
	4.予備費		500	500	0
		1.予備費	500	500	0

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
		和歌山県下水道協会	20
		(農集) 地域環境資源センター	20
		県土地改良事業団体連合会	5
15. 保 険 料	149	(公共) 任意保険料	18
		自賠償保険料	15
		(農集) 任意保険料	74
		自賠償保険料	42
16. 公 課 費	24	(公共) 自動車重量税	5
		(農集) 自動車重量税	19
17. 貸倒引当金 繰入額	56	(公共) 貸倒引当金繰入額	4
		(農集) 貸倒引当金繰入額	52
18. その他引当金 繰入額	362	(公共) その他引当金繰入額	140
		(農集) その他引当金繰入額	222
1. 有形固定資産 減価償却費	88,674	(公共) 建物	4,804
		構築物	40,279
		(農集) 建物	891
		構築物	29,280
		機械及び装置	13,420
1. 企業債利息	16,212	(公共) 企業債利息	15,052
		(農集) 企業債利息	1,160
1. 消費税及び 地方消費税	1,413	(公共) 消費税及び地方消費税	1,103
		(農集) 消費税及び地方消費税	310
1. 雑 支 出	2	(公共) 雑支出	1
		(農集) 雑支出	1
1. 過年度損益 修正損	110	(公共) 過年度損益修正損	50
		(農集) 過年度損益修正損	60
1. 予 備 費	500	(公共) 予備費	250
		(農集) 予備費	250

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的収入			51,372	50,019	1,353
	1. 他 会 計 出 資 金		50,835	48,972	1,863
		1. 他会計出資金	50,835	48,972	1,863
	2. 分 担 金		0	486	△ 486
		1. 分 担 金	0	486	△ 486
	3. 繰 入 金		537	561	△ 24
		1. 繰 入 金	537	561	△ 24

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 出 資 金	50,835	(公共) 一般会計出資金 (農集) 一般会計出資金	47,222 3,613
1. 分 担 金	0		
1. 繰 入 金	537	(農集) 基金繰入金	537

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			86,822	86,039	783
	1. 建設改良費		2,200	0	2,200
		1. 固定資產 購 入 費	2,200	0	2,200
	2. 企業債 償 還 金		84,585	86,026	△ 1,441
		1. 企業債償還金	84,585	86,026	△ 1,441
	3. 基金積立金		37	13	24
		1. 基金積立金	37	13	24

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 固 定 資 産 購 入 費	2,200	(農集) 車両購入費	2,200
1. 企業債償還金	84,585	(公共) 企業債元金	68,944
		(農集) 企業債元金	15,641
1. 基金積立金	37	(公共) 公共下水道事業基金利子	5
		(農集) 農業集落排水事業基金利子	32

令和7年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,708	
	建物減価償却累計額	△ 22,779	177,929
ハ. 構	築	物	2,025,457
	構築物減価償却累計額	△ 286,693	1,738,764
ニ. 機	械	及	び
	機	械	及
	び	装	置
		144,771	
	機	械	及
	び	装	置
		△ 54,050	90,721
	減	価	償
	却	累	計
	額		
ホ. 車	両	及	び
	運	搬	器
	具	2,730	
	車	両	及
	び	運	搬
	器	具	△ 576
			2,154
	減	価	償
	却	累	計
	額		
ヘ. 建	設	仮	勘
	定		0

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		23,771
ロ. そ	の	他	投
	資		0
ハ. 減	価	償	却
	累	計	額
			0

固定資産合計

2,230,212

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金		4,906
(2) 未	収	金		6,641	
	貸	倒	引	当	金
				△ 71	6,570
(3) 貯	蔵	品			0
(4) 前	払	金			0
(5) その	他	流	動	資	産
					0
流	動	資	産	合	計
					11,476

資産合計

2,241,688

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債		859,376	
(2) 長	期	借	入	金	0
(3) 引	当	金		0	
(4) その	他	固	定	負	債
				0	
固	定	負	債	合	計
				859,376	

4. 流動負債

(1) 一	時	借	入	金	0
(2) 企	業	債		86,910	

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,143	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,170	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		91,223

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,390,187	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 218,920	
繰延収益合計		1,171,267
負債合計		2,121,866

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	189,297	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		216,638
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		119,822
負債・資本合計		2,241,688

令和6年度美浜町下水道事業予定貸借対照表

資産の部

単位：千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		196,873
ロ. 建	物	200,708	
	建物減価償却累計額	△ 17,084	183,624
ハ. 構	築物	2,025,457	
	構築物減価償却累計額	△ 217,134	1,808,323
ニ. 機	械及び装置	144,771	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 40,630	104,141
ホ. 車	両及び運搬器具	730	
	車両及び運搬器具減価償却累計額	△ 576	154
ヘ. 建	設仮勘定		0

(2) 投資その他資産

イ. 基	金		24,271
ロ. そ	の他投資		0
ハ. 減	価償却累計額		0

固定資産合計 2,317,386

2. 流動資産

(1) 現	金預金		4,871
(2) 未	収金	6,683	
	貸倒引当金	△ 23	6,660
(3) 貯	蔵品		0
(4) 前	払金		0
(5) そ	の他流動資産		0

流動資産合計 11,531

資産合計 2,328,917

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業債		946,607
(2) 長	期借入金		0
(3) 引	当金		0
(4) そ	の他固定負債		0

固定負債合計 946,607

4. 流動負債

(1) 一	時借入金		0
(2) 企	業債		84,264

(3) 他会計借入金	0	
(4) 未払金	2,331	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金	2,052	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		88,647

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,390,187	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 165,511	
繰延収益合計		1,224,676
負債合計		2,259,930

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金	27,341	
(2) 出資金	138,462	
(3) 組入資本金	0	
資本金合計		165,803
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
受贈財産評価額	153,014	
補助金	43,859	
その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		196,873
(2) 利益剰余金		
減債積立金	0	
建設改良積立金	0	
当年度未処理欠損金	293,689	
利益剰余金合計		△ 293,689
剰余金合計		△ 96,816
資本・剰余金合計		68,987
負債・資本合計		2,328,917

令和6年度美浜町下水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益		76,065
<hr/>		
(1) 下水道使用料	76,037	
(2) その他営業収益	28	
<hr/>		
2. 営業費用		179,848
<hr/>		
(1) 管渠費	14,926	
(2) 処理場費	45,450	
(3) 総係費	28,905	
(4) 減価償却費	90,567	
(5) 資産減耗費	0	
<hr/>		
営業損失		103,783
<hr/>		
3. 営業外収益		122,148
<hr/>		
(1) 受取利息	15	
(2) 他会計補助金	67,584	
(3) 補助金	0	
(4) 消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	54,547	
(6) 雑収益	2	
<hr/>		
4. 営業外費用		17,755
<hr/>		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,753	
(2) 消費税及び地方消費税	0	
(3) 雑支出	2	
<hr/>		
営業外利益		104,393
<hr/>		
経常利益		610
<hr/>		

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	110
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	110
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	500
(1) 予備費	500
当年度純利益	0
前年度未処理欠損金	293,689
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金	293,689

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

令和4年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	50年				
構	築	物	15年 ~ 50年			
機	械	及	び	装	置	15年
器	具	及	び	備	品	4年

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は946,295千円である。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額	5,689千円
賞与引当金取崩額	1,704千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費	4,043千円
その他引当金取崩額	348千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	20千円
----------	------

IV. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

美浜町下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿及び生活雑排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
営業収益	38,286千円	37,819千円	76,105千円
営業費用	82,731千円	94,963千円	177,694千円
営業損益	△ 44,445千円	△ 57,144千円	△ 101,589千円
経常損益	300千円	310千円	610千円
セグメント資産	1,569,499千円	672,189千円	2,241,688千円
セグメント負債	1,536,318千円	585,548千円	2,121,866千円
その他の項目			
他会計補助金	36,440千円	28,523千円	64,963千円
減価償却費	45,083千円	43,591千円	88,674千円
特別利益	0千円	0千円	0千円
特別損失	50千円	60千円	110千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	0千円	2,000千円	2,000千円

令和7年度美浜町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	35,285
	当年度純利益	0
	減価償却費	88,674
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	82
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48
	その他引当金の増減額 (△は減少)	36
	長期前受金戻入額	△ 53,409
	受取利息及び受取配当金	△ 39
	支払利息	16,212
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	0
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	42
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 188
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	51,458
	利息及び配当金の受取額	39
	支払利息	△ 16,212
	小計	△ 16,173
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500
	有形固定資産取得による支出	△ 2,000
	有形固定資産売却による支出	0
	出資金による収入	0
	基金による支出	△ 37
	基金による収入	537
	分担金等	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,750
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	△ 84,585
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	50,835
	資金増加額 (又は減少額)	35
	資金期首残高	4,871
	資金期末残高	4,906

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	0	13,105	7,731	20,836	4,043	918	25,797	
前年度	() 3	0	12,904	7,381	20,285	4,013	904	25,202	
比 較	() 0	0	201	350	551	30	14	595	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	612	0	5,689	330	24	36
	前年度	540	0	5,455	330	0	36
	比 較	72	0	234	0	24	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300	0	360	0	380	
	前年度	300	0	360	0	360	
	比 較	0	0	0	0	20	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 3	13,105	7,731	20,836	4,043	918	25,797	
前年度	() 3	12,904	7,381	20,285	4,013	904	25,202	
比 較	() 0	201	350	551	30	14	595	

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	612		5,689	330	24	36
	前年度	540		5,455	330		36
	比 較	72	0	234	0	24	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	300		360		380	
	前年度	300		360		360	
	比 較	0	0	0	0	20	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	201	給与改定に伴う増減分	218		
		昇給に伴う増加分	94		
		その他の増減分	△ 111	人事異動	
職員手当等	350	制度改正に伴う増減分	302		
		その他の増減分	48	人事異動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	363,400	
	平均給与月額 (円)	390,233	
令和7年4月1日現在	平均年齢 (歳)	48.0	
前 年 度	平均給料月額 (円)	357,667	
	平均給与月額 (円)	381,833	
令和6年4月1日現在	平均年齢 (歳)	46.7	

イ 初 任 給 (本年度)

区 分	一般職 (円)	備 考
高 校 卒	188,000	1級5号
大 学 卒	220,000	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和7年4月1日現在	6級	1	33.3%	
	5級		0.0%	
	4級	1	33.3%	
	3級	1	33.4%	
	2級		0.0%	
	1級		0.0%	

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		代表的な職種		備 考	
		一般職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			2
比 率 (B) / (A) (%)			66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			1
		4号給 (人)			2
比 率 (B) / (A) (%)			100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)		0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
松原浄化センター電気設備保守業務	761	令和4年度 ～ 令和6年度	570	令和7年度	190	190
和田処理場電気設備保守業務	531	令和4年度 ～ 令和6年度	398	令和7年度	133	133
入山・上田井処理場電気設備保守業務	214	令和4年度 ～ 令和6年度	160	令和7年度	53	53
和田処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和6年度	76	令和7年度	25	25
入山・上田井処理場絶縁監視業務	102	令和4年度 ～ 令和6年度	76	令和7年度	25	25
上下水道料金システム	1,616	令和5年度 ～ 令和6年度	808	令和7年度 ～ 令和8年度	808	808
上下水道会計システム	2,324	令和5年度 ～ 令和6年度	1,162	令和7年度 ～ 令和8年度	1,162	1,162